

社会資本総合整備計画 事後評価書															
計画の名称	結城市防災子ども安全まちづくり計画（防災・安全）														
計画の期間	平成30年度 ~ 令和04年度（5年間）												重点配分対象の該当	○	
交付対象	結城市,茨城県														
計画の目標	首都直下型地震や各種災害に備え，区画整理事業の完了した人口集中地区における都市公園の整備により，一時避難地の確保を図るとともに，住民の避難に資する社会資本の整備や減災対策を一体的，総合的に実施し，防災性と子どもの安全性の向上を実現する。														
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		68	A	48	B	0	C	8	D	12	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）		11.76	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H30当初）	（H32末）	（H34末）
1	都市公園と耐震性貯水槽の一体整備により，一時避難地を確保するとともに，非常用水利（防火・生活用水）を確保する。 一時避難地としての活用及び耐震性貯水槽設置による非常用水利（防火・生活用水）が享受できる人口			
		0人	1130人	1130人
2	未整備の市道を拡幅、舗装新設し、避難路を整備するとともに、避難所周辺の通学路に避難路照明灯を整備し，視認性の向上を図ることにより，安全に避難できる人口を増加させる。 避難所周辺の通学路における避難路照明灯整備により，視認性の向上が図られ，安全に避難できることとなった小学校の生徒数			
		64人	416人	647人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	結城市	直接	結城市	-	-	地区公共施設等整備	公園新設による避難地の確保 ，耐震性貯水槽の設置，避難 路の整備	結城市	■	■	■	■		48		-	
											小計						48			
											合計						48			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	結城市	直接	結城市	-	-	都市防災総合推進事業	公園の遊具更新	結城市		■				2		-
		防災性と子どもの安全性の向上																	
	C13-002	都市防災	一般	結城市	直接	結城市	-	-	都市防災総合推進事業	事後評価委員会の設置による 事業効果分析	結城市					■	2		-
		市全体の地域防災力の向上																	
	C13-003	都市防災	一般	結城市	直接	結城市	-	-	都市防災総合推進事業	自主防災組織設立に向けた施 設周辺住民への説明会及び避 難訓練の実施	結城市		■				0		-
		地域防災力の向上																	
	C13-004	都市防災	一般	結城市	直接	結城市	-	-	都市防災総合推進事業	避難所周辺の避難路照明灯の 整備	結城市	■	■	■	■	■	4		-
		市全体の地域防災力の向上																	
											小計						8		
											合計						8		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																					
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
													H30	H31	R02	R03	R04				
		一体的に実施することにより期待される効果																			
円滑化地籍整備事業	D17-001	備考																			
		地籍整備	一般	茨城県	間接	結城市	-	-	地籍調査（結城V地区）	0.46km ²	結城市					■	■	12		-	
		社会資本総合整備計画と併せ，計画区域内の土地境界情報の整備を実施することにより、事業の円滑化及び事業効果の更なる促進を図る。																			
												小計						12			
											合計							12			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

事後評価の実施時期

令和5年7月（事業終了後）

公表の方法

市ホームページにより公表

担当・関連部局において事後評価を実施

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

都市公園と耐震性貯水槽の一体整備により、一時避難地の確保及び非常用水利（防火・生活用水）を確保することができ、地域の防災機能強化が図られた。
未整備の市道が安全な避難路として整備され、避難所周辺の通学路に照明灯を整備することにより、視認性が向上し、被災時の安全な避難が可能となった。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

有事の際に最大限に機能を発揮できるよう定期的な避難訓練等の実施を図る。

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	一時避難地としての活用及び耐震性貯水槽設置による非常用水利（防火・生活用水）が享受できる人口		
	最 終 目標値	1130人	利用想定地区の人口の減による
	最 終 実績値	1128人	
2	避難所周辺の通学路における避難路照明灯整備により、視認性の向上が図られ、安全に避難できることとなった小学校の生徒数		
	最 終 目標値	647人	小学校生徒数の減による
	最 終 実績値	593人	